

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 17年 10月 27日

上 場 会 社 名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6703

本社所在都道府県

(URL http://www.oki.com/jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	319,087	0.2	4,187	-	5,651	-
16年 9月中間期	319,680	13.6	1,512	-	557	-
17年 3月期	688,542	5.2	27,220	26.0	21,168	69.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,863	-	6.32	-
16年 9月中間期	2,947	-	4.82	-
17年 3月期	11,174	741.2	18.27	17.87

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 88 百万円 16年 9月中間期 130 百万円 17年 3月期 245 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 611,566,627 株 16年 9月中間期 611,622,459 株 17年 3月期 611,615,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	601,552	122,726	20.4	200.69
16年 9月中間期	584,553	107,901	18.5	176.43
17年 3月期	608,015	124,827	20.5	204.11

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 611,526,113 株 16年 9月中間期 611,595,869 株 17年 3月期 611,582,026 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	4,273	17,005	5,830	35,295
16年 9月中間期	30,843	28,480	15,734	45,308
17年 3月期	59,323	41,514	26,890	49,411

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

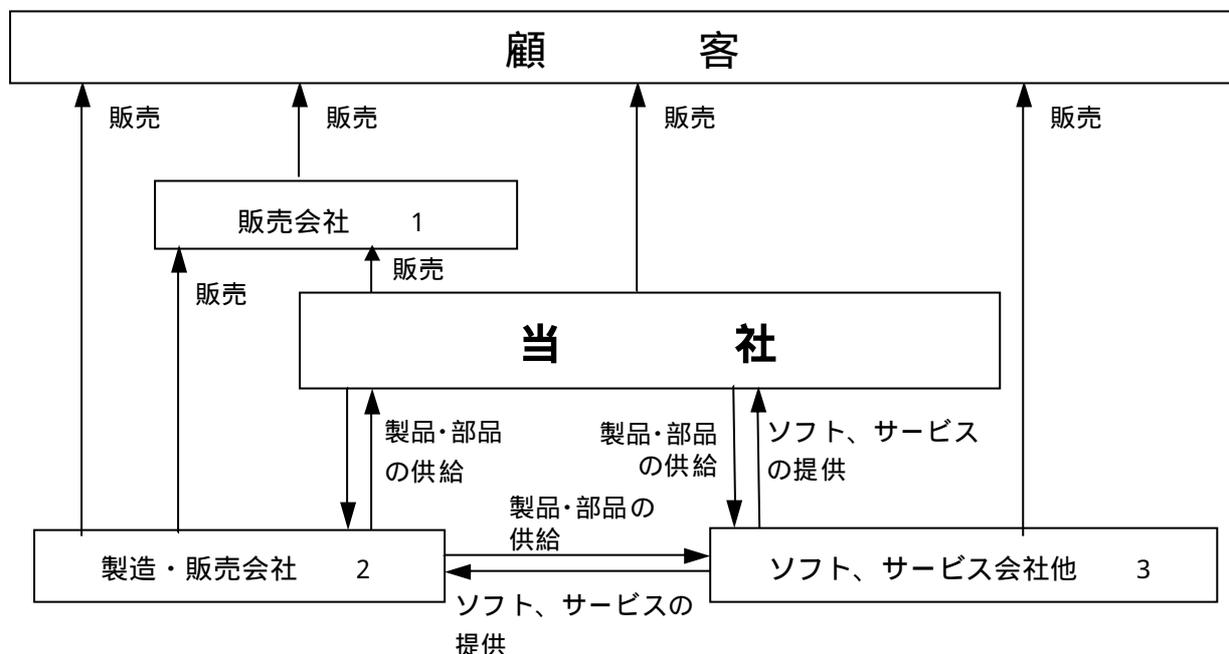
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	710,000	13,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 63 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業グループの状況

当社グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
2 製造・販売会社 (24社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、 Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
3 ソフト、サービス会社他 (28社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖ロジスティクス、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノリエーション、 沖電気ネットワークインテグレーション(株)等

(連結子会社数合計 84社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)シー・エス・エスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会[®]」と定義しています。

当社グループは、この「e社会[®]」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会[®]」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に当社グループの企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の強化を図ることを重点政策としております。また、株主の皆様に対しては安定的な利益還元を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当中間期におきましては、利益配分のための収益が十分ではなかったため、中間配当は見送りとさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略、および対処すべき課題

当社グループは、2002年度より実施している中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づき、各種経営改革を進めてまいりました。収益とスピードの追求を行った基礎固めの時期を終え、2004年度からは安定収益企業としてさらなる成長を目指す第二フェーズを展開しております。

2005年度からは、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業体制から、「情報通信システム」「半導体」「プリンタ」の3事業体制へと組織変更を行いました。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指します。

情報通信システムセグメント

ブロードバンドIPネットワークの広がりや情報技術（IT）の進展とともに、「情報」「通信」の枠組みを超えた情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化すると考えています。この認識に基づき、当社グループが強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品をベースに、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行ってまいります。

また、これらコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT[®]」を基盤として、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力していきます。従来から多くのお客様を持つ金融、通信キャリア、官公庁・自治体、エンタープライズの4市場をターゲットに積極的に事業展開いたします。

金融市場向けには、国内トップシェアを有するＡＴＭ事業において、セキュリティ機能強化など、商品力の強化をさらに加速させてまいります。また市場動向にあわせ、事務集中システムなどのバックヤード・ソリューション、インターネット技術なども応用した金融商品の流通・販売システム（e金融）の提供を進めます。

通信キャリア向け事業では、キャリアのＩＰネットワークや光アクセスへの積極投資に対応し、ＩＰネットワーク用機器や光アクセス用機器、既存の固定電話をＩＰネットワークに収容するネットワークマイグレーション用システムなどの提供を強化します。また今後成長の見込まれる、音声・映像・データが融合したトリプルプレイ・サービスを実現させるアプリケーションサーバも展開します。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府によるeジャパン戦略に基づいた大型プロジェクトに注力します。具体的には、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ＥＴＣなどに代表されるＩＴＳ事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の３分野にフォーカスします。

エンタープライズ向けには、当社グループが業界を先行するＩＰテレフォニーやＣＴＩ、映像配信などのＩＰベースのシステムを基盤に、臨場感のあるトリプルプレイを実現するソリューション、企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションなどを提供することで、新たな事業機会創出を強化します。従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店向けには、メカトロニクスでの優位性を背景に、既存発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供します。

半導体セグメント

シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに、メモリからロジックＬＳＩへのシフトを行ってきたほか、設計開発と生産とを２つのカンパニーに分離させ、事業内容に応じてアウトソーシングも活用する「ファブフリー」事業モデルの構築といった構造改革を進めてまいりました。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行ってまいりました。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ（ＳＯＩ）、シリコン・オン・サファイア（ＳＯＳ）などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続して行ってまいります。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の３市場をターゲットとし、システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、システムメモリの３つの分野において、当社グループならではのユニークな商品群を展開します。当社グループの強みを活かした高付加価値商品の開発を一層強化・加速させることで、収益の拡大を目指します。

プリンタセグメント

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるＬＥＤ光源方式によるカラープリンタにさらに注力してまいります。この優位性をより強固なものとし、またさらなるコストダウンを進めるべく新商品開発に取り組みます。また価格対性能の高さを前面に、ローエンド機から複合機を含めたハイエンド機までの品揃えを強化しながら、欧米のみならず、日本、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めてまいります。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、さらなるコストダウンを進めるとともに、中国・東欧・中南米市場へ積極的に展開することで、安定的な収益の拡大を目指します。

これら各事業セグメントにおいて、大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。そして経営指標のさらなる改善に努め、企業価値の向上を目指します。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

当社では、経営の透明性・効率性を確保し、ステークホルダーからの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しています。このためにコーポレートガバナンスの拡充に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。また経営諮問委員会および報酬委員会を設置しているほか、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率向上を図っています。

取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されます。取締役会では、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役が、取締役会への出席、会社の業務および財産の状況に関する調査等を通して、取締役の職務執行の監査を行っています。

経営諮問委員会は、トップマネジメントのアドバイザー機関であり、社外の有識者の参画により、経営の透明性、健全性を向上させることを目的としております。社外委員3名、社内委員である代表取締役3名で構成されます。報酬委員会は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準・仕組みの透明性を維持するもので、代表取締役3名で構成されています。

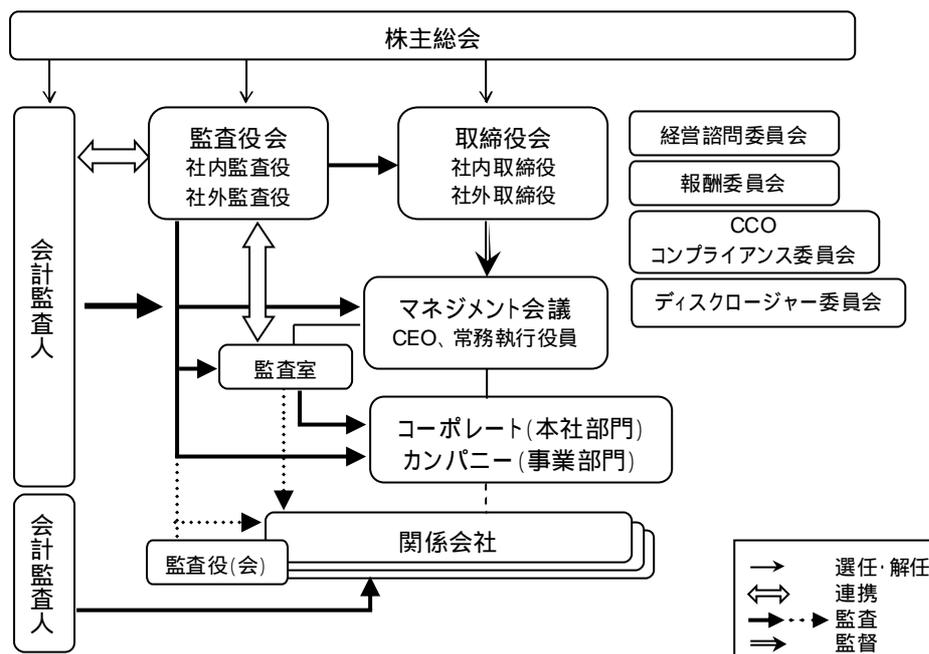
また原則週1回開催のマネジメント会議において、当社グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けています。マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席し、ガバナンスの徹底を図っています。

さらにコンプライアンスについては、法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、当社グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)をトップとするコンプライアンス委員会が基本方針を審議・検討しています。

企業情報の開示については、ディスクロージャー委員会を設置することにより、開示情報の正確性・公平性の確保、および情報開示を適時適切に行う体制を整えています。株主、投資家の皆様に対する経営説明会や決算説明会を実施しているほか、当社ホームページでの各種経営情報の開示、マスメディアなどを通じた企業情報の公表など、迅速かつ適切な開示に努めています。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。

コーポレートガバナンスの模式図



社外取締役および社外監査役の人的、資本的、その他利害関係の概要

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。また、社外監査役は当社グループの出身ではありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などに牽引され緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で原油価格高騰の長期化などの懸念材料も顕在化してきました。欧米では、昨年度後半は景気の減速感がありましたが、当中間期は回復傾向にあります。一方アジアにおいては、中国で携帯端末など一部IT関連の在庫調整が続きました。

当社グループの事業領域におきましては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資やカラープリンタ市場の成長といった好材料はあったものの、一方でIT市場全般に浸透するデフレ圧力により、主要商品の予測を超える急激な価格下落が進みました。

このような市場環境の中、当中間期の連結売上高は前中間期比0.2%減の3,191億円となりました。連結営業損益は42億円の損失でほぼ前回(7月28日)公表した修正値通りですが、前中間期の15億円の利益から57億円悪化しております。連結経常損失は、前中間期6億円から51億円悪化し、57億円となりました。連結中間純損失は39億円で、前中間期の29億円から10億円悪化しました。

(2) 事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融市場や官公庁市場向けでは、大型プロジェクトが計画遅延、規模縮小等による狭間であることに加え、昨年度の新紙幣需要の反動によりATMの売上減少が継続しました。また、得意とする金融市場の事務集中システム、注力中のバックヤードシステムなどの事務効率化に対する金融機関の投資意欲は回復しつつあるものの、期待するほどの実需は見られませんでした。一方、通信キャリア市場においては、各キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資が引き続き堅調でした。一般企業の設備投資についても、IPテレフォニーをベースとした情報通信融合関連システムへのニーズが増えつつあります。

この結果、外部顧客向け連結売上高は前中間期比5.6%減の1,553億円となりました。営業損益については、売上の減少などの影響により、前中間期の2億円の利益から18億円悪化し、16億円の損失となりました。

金融機関によるICカードや生体認証といったATMのセキュリティ対応強化や、バックヤードシステム、金融商品の流通・販売システム(e金融)への投資は、徐々に立ち上がりを見せているものの、本格化は来年度以降と思われます。一方、通信キャリアのブロードバンドIPネットワークや、トリプルプレイ・サービス提供への投資はさらに拡大する方向です。当社グループは、情報通信融合ソリューションをキーに「強い商品」の創出を加速し、持続的な成長を図ってまいります。

半導体セグメント

半導体市場は全体的には回復基調にあるものの、当社グループの注力する商品分野においては、P2ROMおよびドライバLSIでは、数量ベースでの需要拡大は継続しましたが、競争激化などによる価格下落が大きく影響しました。PHS用ベースバンドLSIは中国市場での在庫調整が継続、また音源LSIでは新規参入の増加やソフト音源への移行などで、売上高への影響を受けました。一方、地震や台風の影響は最小限に食い止める努力をいたしました。これらの結果により、外部顧客向け連

結売上高は前中間期比1.4%増の776億円となりましたが、営業利益は黒字は確保したものの、価格下落の影響により前中間期の34億円から32億円悪化し、2億円となりました。

今後は当社グループの得意とする「パーソナル・モバイル」市場向けに特徴のある「強い商品」を提供し、またコストダウンを推進することにより、安定的な収益の確保を目指してまいります。

プリンタセグメント

オフィス向けノンインパクトプリンタ市場は、カラー化の進展を背景に、急速に拡大しています。当社グループでは、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED方式を強みに、急成長する同市場において確実に売上を伸ばしています。一方で、特にカラープリンタ市場において台数シェア拡大を目指す競合各社の価格競争がさらに激化しました。この結果、外部顧客向け連結売上高は前中間期比9.0%増の710億円となりましたが、カラープリンタの価格下落、シェア拡大のための積極的な販売投資などにより、営業利益は前中間期の21億円から6億円悪化し、15億円となりました。

今後当社グループでは、LED方式の優位性をさらに高め、積極的に新商品を創出し、国内販売強化を含めワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めてまいります。

(3)財政状態

総資産等の状況

前期末に対して総資産は65億円減少しました。一方株主資本は21億円減少したため、株主資本比率は20.4%と0.1ポイント低下いたしました。

増減の主なものは、流動資産ではたな卸資産が135億円増加、現金及び預金が153億円、受取手形及び売掛金が131億円それぞれ減少しており、固定資産では投資有価証券が86億円増加しております。

負債は44億円減少していますが、主なものは支払手形及び買掛金の92億円の減少であります。なお、有利子負債につきましては、前中間期末より44億円減少し、2,690億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、前中間期の308億円の収入に対し351億円悪化して、43億円の支出となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出の減少等により、前中間期の285億円の支出に対し115億円良化して、170億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の23億円の収入に対し、236億円悪化し213億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済に対し、長期借入金を中心に調達したことにより58億円の収入となりました。

その結果、現金同等物等の中間期末残高は前期末494億円から141億円減少し、353億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第81期中 (平成16年9月)	第82期中 (平成17年9月)	第80期 (平成16年3月)	第81期 (平成17年3月)
時価ベースの株主資本比率(%)	35.7	39.2	49.5	45.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	2.3	4.9	5.6
債務償還年数(年)	13.1	16.0	6.4	5.7
株主資本比率(%)	18.5	20.4	18.1	20.5

注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
(過去5年の平均値)
- ・利払い
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」 (過去5年の平均値)

3. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 単独決算の状況

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比1.6%減の1,973億円となりました。損益につきましては、営業損失は前中間期の40億円から3億円悪化し、43億円となりました。経常損失は前中間期46億円から15億円改善し、31億円となりました。中間純損失につきましても、前中間期38億円から16億円へと22億円改善いたしました。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・ 国内外の経済状況の変動による主要市場の景気後退やそれに伴う需要の縮小
- ・ IT市場における急激な価格下落による商品競争力の減少やそれに伴う収益力低下
- ・ 急激な技術革新による現有技術の陳腐化
- ・ 資材等を安定的に調達できない場合の製品出荷の遅延、納入延期、機会損失
- ・ アライアンス・パートナー企業との関係悪化や契約不履行等、予期せぬ不具合が生じた場合
- ・ 海外生産・販売活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の悪化などの予期せぬ事象の発生
- ・ 金利変動による金利負担の増加

- ・ 災害等による影響
- ・ 特許獲得や他社特許利用の確保が不十分な場合や、知的財産権を侵害しているとされた場合
- ・ 各種の公的規制などが遵守できない場合の事業活動が制限される可能性
- ・ 優秀な人材の確保・育成ができない場合や優秀な人材が大量離職した場合
- ・ 業績変動による繰延税金資産の取り崩し
- ・ 割引率等の前提条件の変化による退職給付債務の増加
- ・ その他、前提条件の変化に伴う計画の未達成

(6) 通期の見通し

通期の経済環境の見通しにつきましては全般的に回復基調にありますが、公共投資の低調、原油価格高騰の継続などの懸念材料も引き続き景気に影響するものと思われま

す。当社グループの事業領域につきましては、通信キャリアのブロードバンドIPネットワークへの投資拡大やカラープリンタ市場のさらなる成長など、一部の事業においては良好な環境が継続すると見込んでいます。しかしながら、金融機関向け売上の減少や半導体市場およびカラープリンタ市場での競争激化による価格下落の継続などから、収益は悪化するものと想定しております。

このような認識のもと、平成18年(2006年)3月期の通期業績予想については、連結売上高は前回7月28日の予想から100億円減の7,100億円といたします。また連結営業利益につきましても前回予想から95億円減の190億円、当期純利益も50億円減の65億円と、それぞれ修正いたします。通期単独業績につきましても、以下の通り修正いたします。

平成18年(2006年)3月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
【今回予想】					
連結業績	7,100	190	130	65	10.63
単独業績	4,500	85	85	40	6.54
【前回(7/28)予想】					
連結業績	7,200	285	215	115	18.80
単独業績	4,600	115	100	40	6.54
【参考】前年連結実績	6,885	272	212	112	18.27

以上

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 自平成17年4月 至平成17年9月	前 年 中 間 期 自平成16年4月 至平成16年9月	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 自平成16年4月 至平成17年3月
売 上 高	319,087	319,680	593	688,542
売 上 原 価	246,445	238,675	7,770	504,340
売上総利益	72,642	81,005	8,363	184,202
販売費及び一般管理費	76,830	79,493	2,663	156,982
営業利益	4,187	1,512	5,699	27,220
営業外収益				
受 取 利 息	190	267	77	431
受 取 配 当 金	1,026	638	388	891
為 替 差 益	517	810	293	561
そ の 他	800	565	235	832
計	2,534	2,281	253	2,717
営業外費用				
支 払 利 息	3,006	3,493	487	6,724
そ の 他	991	858	133	2,045
計	3,998	4,351	353	8,769
経 常 利 益	5,651	557	5,094	21,168
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益	2,074	-	2,074	1,188
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-	1,032	1,032	3,037
計	2,074	1,032	1,042	4,225
特別損失				
固 定 資 産 処 分 損	772	1,767	995	2,488
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	1,000	1,000	1,193
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276	1,206	930	803
災 害 損 失	863	-	863	-
特 別 退 職 金	531	1,215	684	2,363
計	2,444	5,189	2,745	6,848
税金等調整前中間(当期)純利益	6,021	4,714	1,307	18,545
法人税、住民税及び事業税	492	782	290	2,695
法 人 税 等 調 整 額	2,666	2,599	67	4,377
少 数 株 主 利 益	15	50	35	297
中 間 (当 期) 純 利 益	3,863	2,947	916	11,174

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比 較 増 減	前 期
		(自平成17年4月 至平成17年9月)	(自平成16年4月 至平成16年9月)		(自平成16年4月 至平成17年3月)
資 本 剰 余 金 の 部					
・ 資本剰余金期首残高		37,797	71,150	33,353	71,150
・ 資本剰余金増加高		4	-	4	15
新株発行による増加高		4	-	4	15
・ 資本剰余金減少高		-	33,369	33,369	33,369
資本準備金取崩による減少高		-	33,369	33,369	33,369
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		37,801	37,781	20	37,797
利 益 剰 余 金 の 部					
・ 利益剰余金期首残高		14,854	29,685	44,539	29,685
・ 利益剰余金増加高		308	33,369	33,061	44,544
資本準備金取崩による増加高		-	33,369	33,369	33,369
連結子会社の増加に伴う増加高		308	-	308	-
中間(当期)純利益		-	-	-	11,174
・ 利益剰余金減少高		7,254	2,947	4,307	4
配当金		1,834	-	1,834	-
海外子会社の年金会計に係る 未積立債務計上による減少高		1,556	-	1,556	-
連結子会社の減少に伴う減少高		-	-	-	4
中間(当期)純損失		3,863	2,947	916	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		7,907	736	7,171	14,854

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月)	前 期 (平成17年3月)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	31,314	46,640	15,326
受取手形及び売掛金	132,805	145,952	13,147
有 価 証 券	4,101	2,801	1,300
た な 卸 資 産	162,779	149,298	13,481
繰 延 税 金 資 産	9,521	10,620	1,099
そ の 他	21,614	21,528	86
貸 倒 引 当 金	1,741	1,798	57
合 計	360,395	375,043	14,648
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	42,710	42,257	453
機械装置及び運搬具	43,595	43,851	256
工具器具備品	20,929	21,128	199
土 地	18,003	18,247	244
建設仮勘定	593	985	392
小 計	125,833	126,470	637
無形固定資産	14,037	14,605	568
投資その他の資産			
投資有価証券	64,976	56,389	8,587
長期貸付金	5,290	4,802	488
長期繰延税金資産	15,900	15,212	688
そ の 他	20,689	20,944	255
貸 倒 引 当 金	5,571	5,453	118
小 計	101,285	91,895	9,390
合 計	241,156	232,972	8,184
資 産 合 計	601,552	608,015	6,463

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月)	前 期 (平成17年3月)	比 較 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	91,565	100,737	9,172
短期借入金	122,452	135,295	12,843
1年以内に償還予定の社債	-	10,000	10,000
未払費用	42,384	43,727	1,343
未払法人税等	1,118	2,327	1,209
その他の	21,362	21,741	379
合 計	278,884	313,828	34,944
固 定 負 債			
社 債	49,500	49,500	-
長期借入金	97,095	70,360	26,735
退職給付引当金	41,716	37,876	3,840
その他の	5,594	5,631	37
合 計	193,907	163,369	30,538
負債合計	472,791	477,198	4,407
(少数株主持分)			
少数株主持分	6,034	5,989	45
(資本の部)			
資 本 金	67,882	67,877	5
資本剰余金	37,801	37,797	4
利益剰余金	7,907	14,854	6,947
その他有価証券評価差額金	17,430	12,441	4,989
為替換算調整勘定	8,044	7,925	119
自己株式	252	217	35
資本合計	122,726	124,827	2,101
負債、少数株主持分及び資本合計	601,552	608,015	6,463

(注) 有形固定資産減価償却累計額

当中間期(平成17年9月)・・・ 486,606百万円

前期(平成17年3月)・・・ 488,416百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中 自平成17年4月 至平成17年9月	前年中間期 自平成16年4月 至平成16年9月	対前年中間期 比較増減	前期 自平成16年4月 至平成17年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,021	4,714	1,307	18,545
減価償却費	16,220	15,734	486	34,245
引当金の増加額	1,825	3,080	1,255	4,576
受取利息及び受取配当金	1,217	906	311	1,323
支払利息	3,006	3,493	487	6,724
投資有価証券等評価損	-	1,000	1,000	1,193
投資有価証券等売却益	-	1,032	1,032	3,037
固定資産処分損	772	1,767	995	2,488
固定資産売却益	2,074	-	2,074	1,188
売上債権の減少額	14,097	35,350	21,253	13,620
たな卸資産の増加額	12,889	8,366	4,523	9,014
仕入債務の増加額(減少額)	9,551	8,969	582	7,056
未払費用の増加額(減少額)	2,057	103	1,954	1,135
その他	2,561	2,482	79	8,191
小計	450	33,851	34,301	66,828
利息及び配当金の受取額	1,245	945	300	1,389
利息の支払額	2,802	3,489	687	7,123
法人税等の支払額	2,265	464	1,801	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,273	30,843	35,116	59,323
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	16,261	22,048	5,787	33,926
有形固定資産の売却による収入	2,761	397	2,364	1,895
無形固定資産の取得による支出	1,888	2,355	467	6,081
投資有価証券の取得による支出	338	2,414	2,076	2,874
投資有価証券の売却による収入	136	2,335	2,199	5,268
営業の譲受けによる支出	328	-	328	2,292
営業の譲渡による収入	100	-	100	-
その他	1,186	4,395	3,209	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,005	28,480	11,475	41,514
(+フリー・キャッシュ・フロー)	(21,278)	(2,362)	(23,640)	(17,809)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	1,522	1,208	314	6,843
長期借入れによる収入	46,109	12,388	33,721	19,182
長期借入金の返済による支出	31,018	19,860	11,158	44,071
社債の発行による収入	-	-	-	19,942
社債の償還による支出	10,000	10,000	-	15,000
配当金の支払額	1,812	-	1,812	-
その他	4,074	2,946	1,128	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,830	15,734	21,564	26,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	604	383	417
現金及び現金同等物の減少額	15,226	12,767	2,459	8,664
現金及び現金同等物の期首残高	49,411	58,075	8,664	58,075
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,110	-	1,110	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,295	45,308	10,013	49,411

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月 至 平成17年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,278	77,643	71,049	15,116	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高	786	2,636	3,419	11,544	18,387	(18,387)	-
計	156,065	80,279	74,468	26,661	337,475	(18,387)	319,087
営業費用	157,699	80,043	72,964	25,526	336,234	(12,958)	323,275
営業利益	1,634	236	1,504	1,134	1,241	(5,429)	4,187

前中間期(自平成16年4月 至 平成16年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	164,403	76,566	65,196	13,515	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高	5,646	2,598	1,095	11,561	20,900	(20,900)	-
計	170,049	79,164	66,291	25,076	340,581	(20,900)	319,680
営業費用	169,837	75,729	64,159	23,914	333,641	(15,473)	318,168
営業利益	211	3,435	2,131	1,161	6,939	(5,427)	1,512

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月 至 平成17年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,057	31,068	36,139	16,822	319,087	-	319,087
(2)セグメント間の内部売上高	60,195	193	1,139	42,260	103,789	(103,789)	-
計	295,253	31,262	37,278	59,082	422,877	(103,789)	319,087
営業費用	297,944	30,820	39,774	58,535	427,075	(103,799)	323,275
営業利益	2,691	441	2,495	547	4,198	10	4,187

前中間期(自平成16年4月 至 平成16年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,579	29,742	35,980	19,378	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高	64,006	258	1,227	40,512	106,004	(106,004)	-
計	298,585	30,000	37,207	59,890	425,684	(106,004)	319,680
営業費用	296,328	29,911	37,883	58,260	422,383	(104,214)	318,168
営業利益	2,257	89	675	1,630	3,301	(1,789)	1,512

3. 海外売上高

当中間期(自平成17年4月 至 平成17年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	25,486	34,989	51,789	112,266
連結売上高				319,087
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%	11.0%	16.2%	35.2%

前中間期(自平成16年4月 至 平成16年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	26,661	33,922	38,529	99,113
連結売上高				319,680
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	10.6%	12.1%	31.0%

有 価 証 券 関 係

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17年9月)			前 期 (平成17年3月)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
1.満期保有目的の債券 で時価のあるもの 非上場外国債券	500	502	2	500	504	4
合 計	500	502	2	500	504	4

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17年9月)			前 期 (平成17年3月)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
2.その他有価証券で時 価のあるもの						
株 式	13,481	42,923	29,441	13,436	34,537	21,101
そ の 他	498	535	37	498	527	28
合 計	13,979	43,459	29,479	13,934	35,064	21,130

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17年9月)	前 期 (平成17年3月)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
3.時価評価されていない有価証券の主な 内容及び連結貸借対照表計上額		
その他有価証券		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	4,001	2,701
非上場株式	11,778	11,729
投資事業有限責任組合への出資	562	577

(ご参考)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成17年7月 至平成17年9月)	前年第2四半期 (自平成16年7月 至平成16年9月)	対前年第2四半期 比較増減
売 上	高	182,786	177,708	5,078
売 上	原 価	141,744	131,587	10,157
売上総利益		41,041	46,120	5,079
販売費及び一般管理費		41,291	42,500	1,209
営業利益		250	3,619	3,869
営業外収益				
受 取	利 息	113	204	91
受 取	配 当 金	249	290	41
為 替	差 益	433	488	55
そ の	他	298	199	99
計		1,095	1,182	87
営業外費用				
支 払	利 息	1,554	1,786	232
そ の	他	471	425	46
計		2,026	2,211	185
経 常	利 益	1,181	2,590	3,771
特 別	利 益	1,943	887	1,056
特 別	損 失	1,813	3,861	2,048
税金等調整前四半期純利益		1,051	383	668
法人税、住民税及び事業税		99	449	350
法人税等調整額		1,374	560	814
少数株主利益		87	58	29
四半期純利益		135	330	465

(ご参考)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期(自平成17年7月 至平成17年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,843	41,846	39,230	7,865	182,786	-	182,786
(2)セグメント間の内部売上高	435	1,162	262	6,051	7,911	(7,911)	-
計	94,279	43,008	39,492	13,916	190,697	(7,911)	182,786
営業費用	94,285	42,036	38,079	13,189	187,590	(4,553)	183,036
営業利益	5	971	1,413	727	3,107	(3,357)	250

前年第2四半期(自平成16年7月 至平成16年9月)

(単位:百万円)

	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	95,589	39,008	35,666	7,444	177,708	-	177,708
(2)セグメント間の内部売上高	5,303	1,265	454	6,565	13,588	(13,588)	-
計	100,892	40,273	36,120	14,010	191,296	(13,588)	177,708
営業費用	98,981	37,995	34,552	13,330	184,860	(10,771)	174,088
営業利益	1,911	2,277	1,568	679	6,436	(2,816)	3,619

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

2005年度 中間連結決算短信 補足説明資料

2005年10月27日
沖電気工業株式会社

連結

P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	05年度中間		05年度通期(見込)		04年度中間	04年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
売上高	3,191	0.2	7,100	3.1	3,197	6,885
営業利益	42	-	190	30.2	15	272
経常利益	57	-	130	38.6	6	212
税引前利益	60	-	110	40.7	47	185
当期利益	39	-	65	41.8	29	112

セグメント別売上高(外部顧客向)

	05年度中間		05年度通期(見込)		04年度中間	04年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報通信システム	1,553	5.6	3,700	0.8	1,644	3,731
半導体	776	1.4	1,580	4.8	766	1,507
プリンタ	710	9.0	1,570	14.0	652	1,377
その他	152	11.8	250	7.3	135	270
合計	3,191	0.2	7,100	3.1	3,197	6,885

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

セグメント別営業損益

	05年度中間		05年度通期(見込)		04年度中間	04年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報通信システム	16	-	150	5.1	2	158
半導体	2	93.1	55	54.2	34	120
プリンタ	15	29.4	60	22.7	21	78
その他	11	2.3	25	1.2	12	25
全社・消去	54	-	100	-	54	109
合計	42	-	190	30.2	15	272

05年度のセグメント区分変更により、04年度の数値を組み替えて表示しております。

キャッシュ・フロー

	05年度中間		05年度通期(見込)		04年度中間	04年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	-	520	12.3	308	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	-	490	-	285	415
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	-	68	-	157	269
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3	63.4	-	-	6	4
現金及び現金同等物の 増減額	152	-	38	-	128	87
現金及び現金同等物の 期末残高	353	22.1	456	7.7	453	494

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	0 5 年度中間		0 5 年度通期(見込)		0 4 年度中間	0 4 年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報通信システム	21	5.9	80	56.7	20	51
半 導 体	96	38.3	180	22.1	156	231
プ リ ン タ	31	17.9	95	59.6	26	60
そ の 他 ・ 共 通	14	39.2	35	4.3	23	36
設 備 投 資 合 計	162	28.1	390	3.1	225	378
減価償却費(有形固定資産)	122	7.6	290	13.5	113	255

0 5 年度のセグメント区分変更により、0 4 年度の数値を組み替えて表示しております。

セグメント別研究開発投資

	0 5 年度中間		0 5 年度通期(見込)		0 4 年度中間	0 4 年度通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報通信システム	37	20.0	95	8.0	47	88
半 導 体	27	1.7	53	1.6	27	52
プ リ ン タ	22	10.0	45	7.2	24	49
そ の 他 ・ 共 通	16	12.7	32	2.4	14	31
合 計	102	9.3	225	2.3	112	220

0 5 年度のセグメント区分変更により、0 4 年度の数値を組み替えて表示しております。

為替レート(単独) (円)

	0 5 年度中間	0 5 年度通期(見込)	0 4 年度中間	0 4 年度通期
期中平均レート	109	110	109	108

期末人員 (人)

	0 5 年度中間	0 4 年度中間	0 4 年度通期
単 独	5,560	5,395	5,389
国 内 計	14,992	15,061	14,731
海 外 計	6,099	5,718	5,679
合 計	21,091	20,779	20,410

(内：新規連結子会社 473)

(除：新規連結子会社 20,618)

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17年 10月 27日

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703

(URL <http://www.oki.com/jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3501 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	197,288	1.6	4,320	-	3,140	-
16年 9月中間期	200,574	16.7	4,044	-	4,591	-
17年 3月期	439,355	5.2	8,003	88.6	8,288	719.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	1,644	-	2.69	
16年 9月中間期	3,845	-	6.29	
17年 3月期	3,199	-	5.23	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 611,612,853 株 16年 9月中間期 611,668,619 株 17年 3月期 611,662,140 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	473,474	129,592	27.4	211.90
16年 9月中間期	470,286	118,424	25.2	193.62
17年 3月期	488,017	128,199	26.3	209.60

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 611,572,339 株 16年 9月中間期 611,642,042 株 17年 3月期 611,628,252 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 799,458 株 16年 9月中間期 579,755 株 17年 3月期 707,545 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	450,000	8,500	4,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 54銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成17年4月 至 平成17年9月)	前 年 中 間 期 (自 平成16年4月 至 平成16年9月)	対 前 年 中 間 期 比 較 増 減	前 期 (自 平成16年4月 至 平成17年3月)
売 上 高	197,288	200,574	3,286	439,355
売 上 原 価	164,132	163,034	1,098	348,907
売上総利益	33,155	37,539	4,384	90,447
販売費及び一般管理費	37,476	41,584	4,108	82,444
営業利益	4,320	4,044	276	8,003
営業外収益				
受 取 利 息	287	309	22	627
有 価 証 券 利 息	3	4	1	7
受 取 配 当 金	2,132	1,989	143	5,584
受 取 ブ ラ ン ド 使 用 料	744	-	744	-
そ の 他	759	611	148	828
計	3,927	2,914	1,013	7,048
営業外費用				
支 払 利 息	1,490	1,672	182	3,310
社 債 利 息	452	751	299	1,375
そ の 他	804	1,037	233	2,076
計	2,747	3,461	714	6,763
経 常 利 益	3,140	4,591	1,451	8,288
特別利益				
投資有価証券等売却益	241	1,026	785	3,025
計	241	1,026	785	3,025
特別損失				
固定資産処分損	671	1,658	987	2,193
投資有価証券等評価損	439	990	551	1,424
貸倒引当金繰入額	173	1,180	1,007	941
特別退職金	335	372	37	762
計	1,620	4,202	2,582	5,322
税引前中間(当期)純利益	4,519	7,767	3,248	5,990
法人税及び住民税	34	1,537	1,503	4,393
法人税等調整額	2,841	2,384	457	7,184
中間(当期)純利益	1,644	3,845	2,201	3,199
前期繰越利益	8,690	-	8,690	-
利益準備金減少額	-	7,326	7,326	7,326
中間(当期)未処分利益	7,045	3,480	3,565	10,525

貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月)	前 期 (平成17年3月)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	8,223	18,297	10,074
受取手形	1,274	1,682	408
売掛金	79,264	86,785	7,521
たな卸資産	91,670	86,124	5,546
その他の資産	49,180	55,933	6,753
貸倒引当金	58	87	29
合 計	229,555	248,736	19,181
固定資産			
有形固定資産			
建物	30,871	31,085	214
機械及び装置	30,943	31,535	592
その他の	31,274	31,698	424
小 計	93,089	94,319	1,230
無形固定資産	9,277	10,265	988
投資その他の資産			
投資有価証券	54,742	46,478	8,264
関係会社株	44,122	44,658	536
その他の	48,742	49,916	1,174
貸倒引当金	6,055	6,358	303
小 計	141,551	134,695	6,856
合 計	243,919	239,280	4,639
資 産 合 計	473,474	488,017	14,543

(2) 負債・資本の部

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年9月)	前 期 (平成17年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形		231	260	29
買 掛 金		74,867	91,087	16,220
短 期 借 入 金		75,948	89,423	13,475
1年内に償還予定の社債		-	10,000	10,000
そ の 他		33,773	35,126	1,353
合 計		184,820	225,898	41,078
固 定 負 債				
社 債		49,500	49,500	-
長 期 借 入 金		77,607	53,739	23,868
退 職 給 付 引 当 金		26,595	25,315	1,280
そ の 他		5,359	5,364	5
合 計		159,062	133,919	25,143
負 債 合 計		343,882	359,817	15,935
(資本の部)				
資 本 金		67,882	67,877	5
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金		16,985	16,980	5
そ の 他 資 本 剰 余 金		20,816	20,816	-
合 計		37,801	37,797	4
利 益 剰 余 金				
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		7,045	10,525	3,480
合 計		7,045	10,525	3,480
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		17,108	12,211	4,897
自 己 株 式		246	211	35
資 本 合 計		129,592	128,199	1,393
負 債 資 本 合 計		473,474	488,017	14,543

(注) 有形固定資産減価償却累計額

当中間期(平成17年9月)・・・402,244百万円

前期(平成17年3月)・・・405,167百万円

有 価 証 券 関 係

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成17年9月)			前 期 (平成17年3月)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	1,119	4,481	3,362	1,119	3,775	2,656
関連会社株式	1,608	5,230	3,621	1,608	7,583	5,975
合 計	2,727	9,711	6,984	2,727	11,359	8,631